

〔論文〕

塗り替えられた北東アジアの経済地図 「北東アジア(環日本海)経済圏」構想挫折の背景

坂 田 幹 男

はじめに

- 1 「北東アジア経済圏」構想の出自
 - (1) 新時代への期待
 - (2) 経済圏構想と「歴史的中国機会」
 - (3) 経済圏構想の挫折
- 2 新経済地図のアウト・ライン
 - (1) 経済的主役の交代
 - (2) 中国の新・地域経済連携戦略
 - (3) 韓国経済の試練
 - (4) 南北経済交流の破綻

むすびにかえて

はじめに

東アジアの主要なサブ・リージョンとして、「環日本海経済圏」さらには「北東アジア経済圏」構想が熱く語られた1990年代初頭から、すでに四半世紀が経過した。にもかかわらず、北東アジアの現実には、当時の熱い期待とは裏腹に、地域協力の後退さえうかがわせる混迷した状況にある。このような変化は、基本的には、北東アジアにおける「経済地図」の変化に起因している。1990年代に構想された「環日本海経済圏」あるいは「北東アジア経済圏」構想は、意識されていたか否かにかかわらず、当時の北東アジアにおける日本の圧倒的な経済的プレゼンスを背景として語られたものであり、日本の主導的役割を中心として組み立てられていた。

しかし、今日では、このような1990年代の「経済地図」を前提とした「経済圏構想」はほとんど意味をなさなくなった。北東アジアの経済地図は、この間、大きく塗り替えられてきたのである。本稿では、北東アジアにおける新しい経済地図のアウト・ラインを示すとともに、日本がおかれている現状について考えてみたい。

1 「北東アジア経済圏」構想の出自

(1) 新時代への期待

おそらく、「北東アジア」という地理的概念が、重要な経済的意味をもつものとして語られるようになったのは、1990年代初頭以降のことであろう。いうまでもなく、それまでの「北東アジア」は、もっぱら地政学上の概念として語られていたにすぎなかった。

だが、1980年代末から90年代初頭にかけて進行した北東アジアでの一連の政治的・経済的激動（中国の「改革・開放政策」の導入と本格的な市場経済化の進展、ソ連邦の崩壊と社会主義経済の放棄＝移行経済化、激しく対立していた中ソの歴史的和解、朝鮮半島における南北経済交流の始まりと緊張緩和など）は、戦後最も厳しい「冷戦構造」の下に置かれていた北東アジアに、新しい時代が訪れつつあることを予感させるには充分であった（文末、北東アジア関連年表、参照）。

こうした新しい状況を受けて、日本では、地方自治体を巻き込んだ対岸諸国（中国、韓国、ロシア）との地方間交流が先を争って追求され、その延長線上に、「21世紀の巨大市場」として、「環日本海経済圏」さらには「北東アジア経済圏」の形成が構想された¹⁾。日本と韓国の資本と技術、中国東北地区（黒龍江省・吉林省・遼寧省）の豊富な労働力、ロシア極東地域の豊富な天然資源、北朝鮮の潜在的なインフラ（朝鮮半島とヨーロッパをつなぐ鉄道と天然の良港）など、強い経済的補完関係にあるこれらの要素を備えた北東アジアは、「残された最後のニュー・フロンティア」だともはやされるようになった。

こうして、1990年代前半の日本では、特に日本海沿岸地域の地方自治体、経済団体、学術研究機関、マスメディアなどが中心となって、対岸諸国・地域との多様な交流が追及されることになり、「経済圏」構想の実現に向けた取り組みが開始された²⁾。日本海沿岸地域の人々にとって、「日本海」は大陸との歴史的な交流の接点であり、「環日本海」での交流の活発化はこの地域の人々にとっては「歴史的復権」とも呼べる悲願でもあった。

かくいう筆者も、「北東アジアの新時代」の到来を予感し、新しい経済交流圏としての「環日本海経済圏」の形成に期待を寄せた一人である（本多・韓・凌・坂田〔1995〕）。だが、率直に言って私たちの分析は間違っていた。否、間違っていたというよりも理論（構想）と現実の乖離を正しく認識することができなかったといった方が正確であろう。この乖離は、すでに1990年代の後半にはかなり広がっていたにもかかわらず、抜本的な検証は等閑視されたままであった³⁾。その結果、今世紀初頭には、この乖離はだれの目にも明ら

1) 「北東アジア」と「環日本海」とは必ずしも同義ではないが、ここでは、広義の「環日本海」地域を北東アジアと同義とみなしている。

2) この時期には、新潟県が出資して設立された「環日本海経済研究所」（ERINA：1993年設立）、石川・富山・福井の北陸三県における産・官・学によって設立された「環日本海経済交流促進協議会」（北陸AJEC：1994年設立）、京都府が主宰して設立された「環日本海アカデミック・フォーラム」（1995年設立）、北陸三県の研究者による「環日本海学術交流協会」（1990年設立）、全国規模の学際的学会として設立された「環日本海学会」（1994年設立）など、ほかにも枚挙にいとまがない多くの研究・交流機関が雨後の筍のように叢生し、経済圏構想の実現に向けた取り組みが開始された。

3) 当時の経済圏構想では、中国東北地区やロシア極東地域、さらには北朝鮮も、日本の企業進出に期待を寄せているはずであり、日本企業も豊富な低賃金労働と天然資源が存在するこの地域への進出には積

かなものとなった。

ではなぜ、理論と現実の乖離が、それほどまでに決定的になってしまったのであろうか。その最大の要因は、「北東アジア経済圏」構想を支えた当時の北東アジアの経済地図が大きく変化したことにある。いうまでもなく、1990年代前半の北東アジアにおける経済圏構想は、日本の圧倒的な経済的プレゼンスと日本の地方政府と民間交流が果たす主導的役割を前提として組み立てられたものであった。なかでも、当時最も期待されたのが、活発な経済交流圏の形成を主導する主体としての日本企業の積極的な役割であった。

当時の北東アジアにおける日本の経済的プレゼンスを示すものとしては、日・中・韓三カ国の相互貿易に占める日本の位置を紹介するだけで十分であろう。1995年の韓中貿易（韓国側統計）はわずか165億ドルに過ぎなかったのに対し、日韓貿易（日本側統計）は486億ドル、日中貿易（日本側統計）は884億ドルにも達していた。北東アジア4カ国間（日・中・韓・ロ）の貿易のうち、日本との貿易が占める割合は圧倒的であった（図3、参照）。直接投資においても状況は同じであり、当時の北東アジアでの直接投資の大部分は日本企業によるものであった。そして、このような日本の圧倒的プレゼンスを支えたのが、「歴史的中国機会」の出現であった。ここではまず、「北東アジア経済圏」構想の背景となった当時の経済地図と「歴史的中国機会」の関係について整理しておこう。

（2）経済圏構想と「歴史的中国機会」

1990年代には、確かに、北東アジアは劇的に変化した。ソ連邦の崩壊（1991年）はいうに及ばず、経済圏構想にとって最も期待されたのが、中国経済の市場経済化の進展である。1989年6月の「天安門事件」によって、市場経済化へのブレーキが掛けられた中国経済は、1992年1月から2月にかけて行われた鄧小平による一連の「南巡講話」によって、共産党内の「改革・開放」派が主導権を握ったことがだれの目にも明らかとなり、国際的にも中国の市場経済化は「ルビコン川を越えた」と認識されるようになった。

以後、世界中の直接投資が中国に向かうことになった。中国の対外開放地域（経済特区）も、点から線へ、線から面へと広がりを見せ、まさに「チャイナ・ラッシュ」と形容される事態が出現したのである。筆者は、この現象を「歴史的中国機会」の出現と呼んで

極的な姿勢を示すであろうという前提（古典的な経済的補完関係形成への期待）があった。だが、現実には、中国東北地区といっても、地方政府が置かれた状況はかなり異なっていた。すでに対外開放が進展し外国資本の進出が著しく、かつ大連や營口といった良港を有する遼寧省と、海への出口をもたない吉林省とでは投資環境の面で大きな格差が存在していたし、同じ内陸の黒龍江省は、3,000kmもの国境線と接するロシアとの国境貿易に活路を求めており、経済圏構想には三者三様の思惑が働いていた。ロシア極東地域では、1991年12月のソ連崩壊以降、激しいインフレーションと人口流出など混乱した状況が続いていたが、極東地域の地方政府が日本に対して最も望んでいたのは、製造業への直接投資であり、とくにこの地域に集中していたソ連時代の軍需産業の民需産業への転換に対する支援であった。極東地域に賦存している天然資源の管轄権はモスクワの中央政府が握っており、天然資源分野への投資は極東地域の再生には直接結びつくものではなかった。しかし、極東地域の当時の賃金水準は、筆者の調査によれば韓国の水準よりも高いものであり、日本企業にとって製造業部門への投資は採算の合うものではなかったのである。北朝鮮の金正日政権は、国内経済の立て直しは連合企業所と呼ばれる国有企業改革を通じて行おうとしており、羅津・先鋒に設置された「経済特区」は外貨獲得のための手段の一つでしかなかった。筆者は、1990年代後半以降、これらの問題を指摘してきたが、当時では依然として経済圏形成への期待が大きく、このような冷静な分析はなかなか受け入れられなかった。

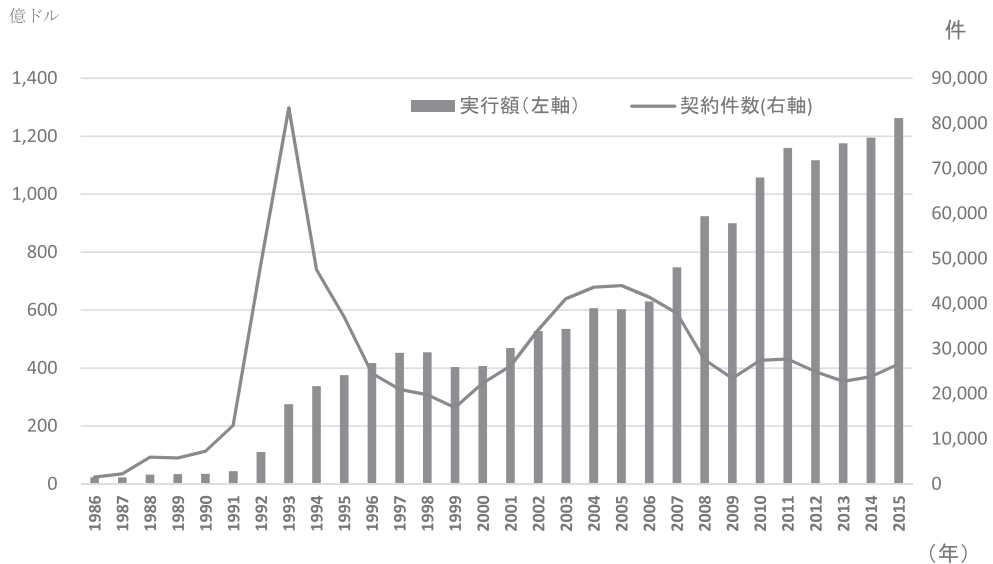


図1 世界の対中直接投資の推移（1986—2015年）

注：投資件数は契約ベース。香港を除く。
資料：中国商務部外資統計より作成。

いる。1990年代は、中国政府は「無差別的な外資導入」政策をとった時期であり、東アジアではそれまで主としてASEANに向かっていただ直接投資の多くが、中国へとシフトしていった（図1、参照）。

1990年代に、「歴史的な中国機会」の恩恵を最も多く享受したのは日本であった。当時の日本は、バブル崩壊によって深刻な経済的打撃を受け、「失われた10年」と呼ばれた厳しい経済的環境に置かれていた時期であった。他方では、情報・通信革命の急速な進展に伴う経済のグローバル化の波が押し寄せ、円高の進行とともに国内の労働集約的産業の国際競争力は大きくそがれていくことになった。このような厳しい状況の救いの女神となったのが、中国の市場経済化の加速（無差別的な外資導入政策）という「歴史的な中国機会」の出現であった。

日本企業はこぞって中国の経済特区への進出をもくろみ、とくに地方の中小規模の労働集約的地場産業は企業の命運をかけて対中進出を試みるようになった。日本における「北東アジア経済圏」構想は、このような時代背景の下で、南部沿海地域に集中していた日本企業の対中直接投資を、東北地域へと拡大させようと企図されたものであった⁴⁾。

中国の東北地区の遼寧省や吉林省も、「改革・開放」の先進地域である南部沿海地域と

4) 中国の南部沿海地域では、深圳、珠海、汕頭、厦門などの経済特区への香港、台湾資本などの進出によって、古典的な経済的補完関係を利用した「華南経済圏」と呼ばれる著しく活発な「局地経済圏」が出現していた。このような経済的補完関係を利用した活発な「局地経済圏」を日・中・韓三カ国を中心とした国家間協力の実現によって北東アジアにも創生させようと構想されたのが、「環日本海経済圏」あるいは「北東アジア経済圏」構想である。このような経済圏構想が最初に提起されたのは1980年代後半であり、それは主に日本海沿岸地域に位置する日本の大学の研究者たちによるものであった。

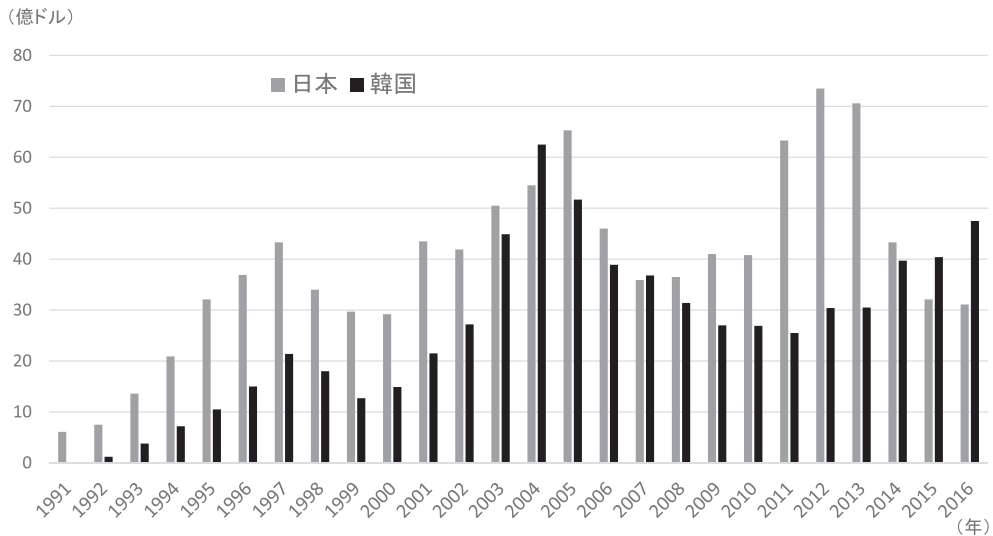


図2 日本と韓国の対中直接投資の推移(1991—2016年)

注：香港を除く。

資料：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成、2016年は速報値。

の広がる経済格差に危機感を募らせ、様々な投資優遇措置を講じて日本企業の対中投資誘致に奔走した(内陸部やロシアとの国境地域では、沿海地域以上の外資優遇措置が用意されていた)。中国東北地区の地方政府はたびたび経済ミッションを日本に派遣し、各地で投資セミナーを開いて日本企業の投資を呼びかけたのである。

韓国もまた、「歴史的中國機会」を捉まえるべく、対中接近を図っていった。朝鮮戦争(1950年～53年)を戦って以降、厳しく対峙していた韓国と中国は、1988年のソウルでのオリンピック開催をきっかけとして急速に和解ムードが醸成され、ついに、1992年に電撃的な国交樹立へと至った。当時、経済成長に伴う賃金上昇に直面していた韓国の中小企業の多くは、この機会をとらえて本格的な対中投資に乗り出していったのである(図2、参照)。

このころから韓国でも、「北東アジア経済圏」構想が語られるようになり、とくに釜山港の拡充・整備や仁川新国際空港の建設(1992年着工：2001年3月開港)高速道路網の整備など物流インフラ整備を中心とした北東アジアのハブ構想が進められていった。国内市場が狭隘で、天然資源に乏しい韓国は、もともと国民経済の対外依存度が極めて高く、とくに貿易依存度は極端に高い状態で推移していた。そのような韓国経済にとっては、北東アジアの中心に位置するという有利な地理的条件を活かした「北東アジア経済圏」の形成は願ってもない国家目標となったのである。こうして、韓国の経済圏構想の中心として、有利な地理的条件と整備された物流インフラを比較優位とした「北東アジア経済中心国家」の建設が謳われるようになっていったのである。

このように、1990年代前半から脚光を浴びることになった「北東アジア経済圏」構想と

は、中国の「改革・開放政策」への移行とそれによって出現した「歴史的中國機會」への期待と密接な関係をもっている。したがって、ここでの經濟圏構想は、資本・労働・天然資源という「古典的」な經濟的補完関係の存在が前提とされており、潜在的な補完関係を実現させる主体はいうまでもなく資本の側であると考えられた。それゆえ、当時の中国は、經濟的補完関係の実現という点では明らかに受け身の存在に過ぎなかったのである。

(3) 經濟圏構想の挫折

「北東アジア經濟圏」構想が、「歴史的中國機會」の出現と密接に結びついているとはいえ、中国の南部沿海地域と違って、北東アジアには依然として未解決の政治問題が横たわっており、經濟的補完関係の結合を市場メカニズムの働きに委ねるだけでは不十分であることは明らかであった。「北東アジア經濟圏」の実現に最も期待を寄せていた中国吉林省政府は、独自の開發計画を策定して、国連開發計画（UNDP）を引き込むことによって、この地域での国家間協力を実現しようと奔走した。

このような経緯から、北東アジアでの局地經濟圏構想として UNDP のイニシアティブの下で具体的に取り組みられることになったのが、「図們江地域開發計画」である⁵⁾。当時、「北東アジア經濟圏」構想は、三段階構想として提案されており、その最初の段階として位置づけられたのが、「図們江地域開發計画」（小三角地帯開發計画）である。しかしながら、「図們江ゴールデン・トライアングル」（中国の琿春、北朝鮮の羅津、ロシアのポシェトを結ぶ約1,000km²の三角地帯：丁 [1996]）とも呼ばれたこの計画の開發対象地域は、中・朝・ロ三カ国が接する国境地帯であり、日本政府は計画への参加を見送らざるを得なかった⁶⁾。それは、言うまでもなく、日本は北朝鮮との間では多くの政治問題を抱えており、ロシアとの間には最大の懸案事項として領土問題が大きくのしかかっていたため、これら諸国との間での大規模な經濟協力が困難であったことによるものである。

同計画は、初期のインフラ整備資金だけで300億ドルという多額の開發資金が必要であると見積もられていたにもかかわらず（Miller, et al [1991]）、UNDP の拠出金が最大の350万ドルで、関係各国の拠出金を併せても800万ドル程度の財源を確保するのがやっとだった。日本が主導権をもつ「アジア開發銀行」（ADB）も、資金協力には終始消極的であった。途中から、開發資金調達のため、「北東アジア開發銀行」（NEADB）を設立する構想なども議論されたが（Katz [1997]）、日本政府などは、ADB に屋上屋を重ねることになるとして反対した。北東アジアにおける日本の圧倒的な經濟的プレゼンスを背景として描かれた「北東アジア經濟圏」構想にとって、構想の核ともなる「図們江地域開發計画」に対して日本政府が参加を見送ったことにより、最大の資金拠出先を断たれた同計画は、以後迷走を重ねることになった。

「図們江地域開發構想」の挫折の直接の要因については、北朝鮮が独自の立場を主張し

5) この計画の具体的内容と経緯については、坂田 [1995]、坂田 [2001] において詳しく述べている。

6) 「図們江地域開發計画」は、国連開發計画（UNDP）の主導の下で、1992年から計画の具体化に向けた会議が正式にスタートすることになったが、日本政府は UNDP の強い要請にもかかわらず、これらの会議に対して途中から外務省の職員をオブザーバーとして派遣したに過ぎなかった。

て譲らなかったこと、ロシア中央政府が極東地域の地方政府の独走（中央政府からの独立志向）を恐れて警戒していたこと、中国政府が民族問題など国境地帯の敏感な問題から消極姿勢をとったことなど、いくつかの理由を挙げることができるが（坂田〔2011〕）、それらの直接的な要因の背景には、日本政府が不参加を決めたことによって最大の課題である「開発資金」調達の方法を失ったため、計画の実現可能性が遠のいたことにある。

北東アジアにおける日本の圧倒的な経済的プレゼンスとイニシアティブを前提として、日本の研究者によって提唱された「北東アジア経済圏」構想が、具体化に向けて動き始めた途端、日本政府の消極姿勢によって迷走していったことは、何とも皮肉な結果ではあった。ただし、経済圏構想挫折の背景として、日本政府の姿勢にのみにその責任を求めることは正しくない。筆者がこれまで何度も指摘してきたように、北東アジアには他の地域には見られない特殊性が存在しているのであり（坂田〔2001〕16-21）、当初からわれわれはそのことを正しく認識していなかったことも重要な要因である。

2 新経済地図のアウト・ライン

(1) 経済的主役の交代

筆者は、2008年に発表した「塗り替わる北東アジアの経済地図」と題する拙文において、北東アジアにおける日本の相対的地位の低下と中国のプレゼンスの増大および中国を中心とした二国間経済連携の拡大という新しい経済地図が姿を現しつつあることを指摘した（坂田〔2008〕）。このような傾向は、その後も一貫して続き、今日では北東アジアの経済地図は完全に塗り替えられてしまった（図3、参照）。

1990年代の北東アジアにおける日本のプレゼンスは完全に後退し、代わって中国が圧倒的なプレゼンスを示すようになった。1990年代初頭には日本のGDPの10分の1程度しかなかった中国のGDPは、今日では日本の2倍以上にも拡大している（図4、参照）。し

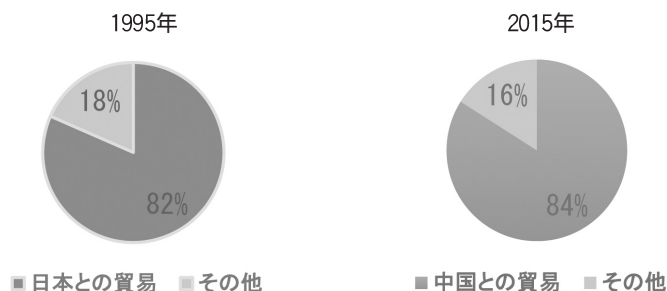


図3 北東アジアにおける最大貿易相手国

注：北東アジアは、日・中・韓・ロ4カ国を指す。1995年のその他は、韓中貿易（韓国側統計）、中ロ貿易（中国側統計）、韓ロ貿易（韓国側統計）の合計、2015年のその他は、日韓貿易（日本側統計）、日ロ貿易（日本側統計）、韓ロ貿易の合計。中国は、香港との取引を除く。

資料：中国国家统计局『中国統計年鑑』、Statistics Korea, *Monthly Statistics of Korea*。財務省貿易統計（年平均為替レート適用）より作成。

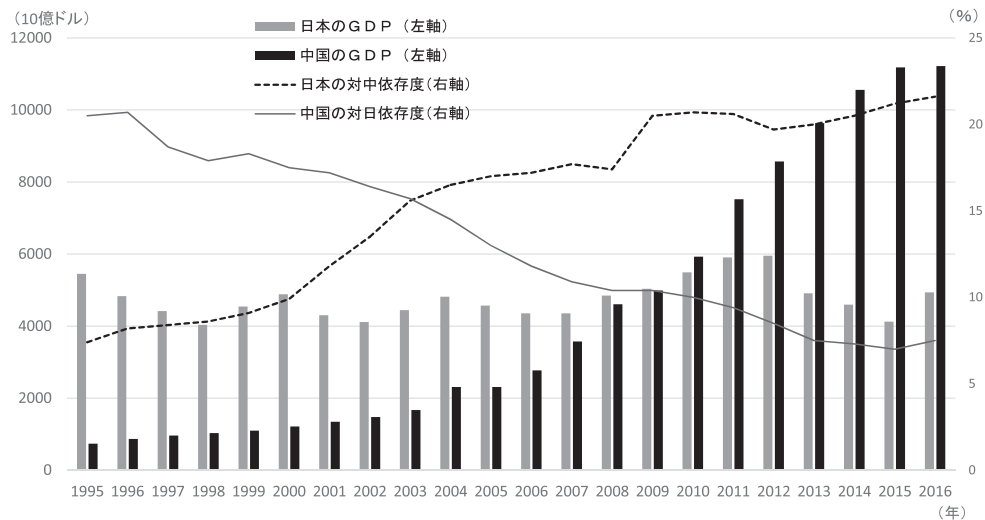


図4 日本と中国の相互貿易依存度と名目 GDP の推移（1995—2016年）

注：香港を除く。

資料：中国国家统计局『中国統計年鑑』、海関統計速報および財務省貿易統計、IMF, “World Economic Outlook Databases”、各号より作成。

かも、日本と中国との相互の貿易依存度の推移からうかがえるように、日本の貿易総額に占める中国への依存の割合は、この間一貫して増大し、今日では20%を超えるまでに達しているが（2016年：21.6%）。逆に中国の日本に対する依存度はこの間一貫して減少し、今日では7%程度にまで下落している（2016年：7.5%）。中国の貿易や対内投資によって、日本の経済的相対性は格段に低下しているのである。しかも、中国は、外資優遇政策が撤廃され始めた2006-7年頃から「選別的外資導入」政策へと転換し、もはや1990年代のような「無差別的外資導入」国ではない。中国は、依然として世界有数の外国投資受け入れ国ではあるが（2016年、1,260億ドル）、同時に日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位の対外投資実行国でもある（2016年、1,701億ドル）。

日本の相対的地位の低下は、北東アジアにおける人的交流の推移からも確認できる。1990年代の日・中・韓三ヵ国間での人的往来は、日本人によるものが大部分であった。しかし、2000年には、日本（日本⇒韓国・中国）60.5%、韓国（韓国⇒日本・中国）31.3%、中国（中国⇒日本・中国）8.2%と韓国の比重が大きく増大し、2010年には、日本40.7%、韓国39.4%、中国19.9%と、日本と韓国がほぼ拮抗するようになった。さらに、2015年には、日本18.3%、韓国35.5%、中国46.2%へと北東アジアの人流は劇的に変化した（図5、参照）。韓国の人口は、日本の人口の40%程度であることを考えると、韓国の突出ぶりと中国の急成長がよく窺えよう。このように、北東アジアでの人的交流においては、日本が積極的な役割を果たした時代は終わりを迎え、今や日本は完全に受け身の状態にある。明らかに、イニシアティブは中国や韓国が握っているのである。

このような北東アジアでの経済関係の逆転現象は、当然のことながら北東アジアでの主

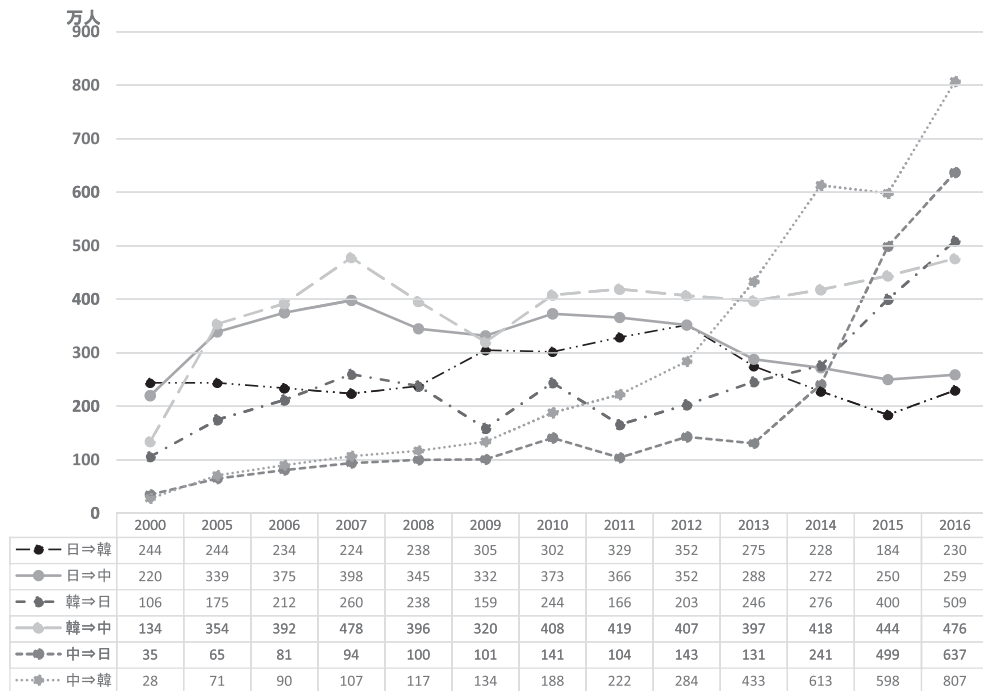


図5 北東アジアの人的交流の推移（2000—2016年）

注：中国は香港を除く。

資料：Statistics Korea, *Monthly Statistics of Korea*. 中国国家统计局『中国統計年鑑』、国土交通省『観光白書』各号より作成。

役の交代に帰結せざるを得ないものである。すなわち、このような状況の下では、かつて「北東アジア経済圏」構想が前提としていた「古典的」な経済的補完関係（先進国の豊富な資本と発展途上国の安価で豊富な労働力）はもはや意味をもたなくなったということであり、中国政府の意向と無関係に北東アジアでの経済圏構想を語ることは非現実的であるということの意味している。いうまでもなく、中国はもはや労働集約的産業への投資を受け入れる国ではなく、逆に世界市場に向けた資本輸出に転換している。

中国の成長に伴って、中韓関係も大きく変化している。1990年代、ロシアにとって日本は重要な貿易相手国であったが、2000年代に入って以降、中韓貿易は日韓貿易を大きく凌駕するようになった（2015年：中韓貿易680億ドル、日韓貿易208億ドル）。ロシアにとって、日本の経済的重要性は格段に低下している。

北東アジアでの主役の交代は、さらに、日韓経済関係にも変化をもたらさずにはおかないことであった。すなわち、1990年代の韓国の北東アジアでの経済政策は、日本と中国の間に立って「バランス」者としての役割を担おうとするものであった。しかし、中国が圧倒的経済力をつけてきた今日では、韓国の北東アジアでの経済政策は、明らかに対中重視政策へと変更している。

そうであるならば、かつての「北東アジア経済圏」構想は中国の主導的役割を中心とし

て再構築されなければならないことになるが、後述するように、中国政府の多国間に跨る経済圏構想は北東アジアには向けられていない。すなわち、北東アジアでは、経済的主役が交代したことにより、多国間協力に基づいた経済圏を構想できる条件を欠くことになったのである。

(2) 中国の新・地域経済連携戦略

中国政府は、1990年代末までは、政治的に敏感な問題を多く孕んだ北東アジアでの国家レベルでの開発戦略の策定に苦慮していた。北東アジアでの経済圏構想に熱心に取り組んだのは、吉林省など省レベルの地方政府に過ぎなかった。だが、拡大する南部沿海地域との経済格差を前にして、2000年代に入ってから以降、東北地区での本格的な開発戦略の策定に取り組むようになり、その結果、2003年10月に開催された「中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議」において、「東北地域振興戦略」が正式に策定された（権[2012]）。

高速鉄道や高速道路網の整備など、交通インフラの整備と「社会主義計画経済」時代の重工業部門を担ってきた赤字国有企業の改革などを中心とした「東北振興戦略」は、「東北現象」と呼ばれた東北地区経済の地盤沈下を食い止め、北東アジアでの中国の経済的プレゼンスの拡大を目指したものであった。

にもかかわらず、中国政府には、「北東アジア経済圏」の形成といった多国間にまたがる広域経済圏の形成を積極的に主導しようとする姿勢はみられなかった。深刻化する北朝鮮のミサイル・核開発問題や、先鋭化する日中間での政治的な対立、朝鮮半島の緊張激化など厳しい政治環境の下にある北東アジアにおいて、理念先行型の経済圏構想を主導することなど中国政府に期待することは本来無理であろう。

経済的プレゼンスを急速に拡大させつつあった中国政府が、北東アジアに代えて広域経済圏の形成を求めた場合は、政治的軋轢の少ない東南アジアであった。中国政府が最初にASEANとの経済連携に乗り出したのは、2000年代に入ってからである。2000年11月にシンガポールで開催された中国・ASEAN首脳会議の場で、中国の朱鎔基首相（当時）はASEANとのFTAの締結を提案し、その後、2002年11月にカンボジアの首都プノンペンで開かれた中国・ASEAN首脳会議において関税の撤廃などを盛り込んだ「中国・ASEAN間の包括的な経済協力に関する枠組み合意」が調印された⁷⁾。

以後、中国はASEANへの急接近を図り、2005年には「ASEAN・中国自由貿易協定」（ACFTA）が発効することとなった。このとき以降、中国の多国間に跨る経済連携の場は完全に東南アジアにシフトし、さらには、ASEANとの関係強化を背景として、2013年には「シルクロード経済圏」構想（「一帯一路」構想）が打ち出されることになった⁸⁾。

7) 中国政府は、ASEANとの合意にあたって、農林水産物8品目（肉類、魚介類、野菜、果物、酪農品など）の自由化を先行させる（アーリーハーベスト条項）。ASEANの先発国と後発国を区別し後発国に対しては最恵国待遇を与える、インドシナ三国の累積債務を清算して経済支援を強化する、スプラトリー問題での武力行使は行わない、など破格の条件を提示した。

8) 中国政府が進めている「一帯一路」構想は、中国からヨーロッパへ至る巨大な経済ベルトを建設することを目指したものであり、その実現のために設立されたのが「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）である。これらの点については、坂田・内山[2016]で詳しく述べている。

ここに至って、中国の広域経済圏構想は、東南アジアと中央アジアを中心とした「陸のシルクロード」(一帯)と「海のシルクロード」(一路)へと集約されていくことになった。今日では、中国政府の対外経済協力の主要な方向は、「一帯一路」に向けられており、北東アジアでの地域経済協力にはほとんど関心をみせていない。

(3) 韓国経済の試練

韓国は、1996年には念願の OECD に加盟し、先進国の仲間入りを果たした。また、1997年末からのアジア経済危機も短期間で乗り切り、驚異的な「V字型回復」を果たした。しかし、2000年代に入って以降の韓国経済の動向は、けして楽観視できる状況ではなかった。2000年以降の成長率は、かろうじてプラス成長を維持したものの、その変動は激しく、不安定な状況で推移した(図6、参照)。民間最終消費支出はマイナスないし低水準で推移し、国内設備投資も低い水準で推移した。国内経済の不振にもかかわらず、韓国経済が全体として危機的状況を回避できた最大の要因は、先に指摘した「歴史的な中国機会」であった。韓国は、日本と並んで「歴史的な中国機会」の最大の受益者であった。

さらに、2008年の世界同時不況に際しても、大規模な財政出動を図るなど迅速な対応を行い、OECD の中では最も早い立ち直りをみせたが、韓国経済が世界同時不況からいち早く立ち直った要因としても、やはり中国市場の存在が指摘できる。中国経済は、2008年9月のリーマン・ショック以降一時的な落ち込みをみせたものの、政府は総額4兆元にのぼる内需拡大策を打ち出し、2009年初頭には早くも底をついて反転し、再び力強い成長軌道に復帰した。その結果、2009年の成長率は、8.7%という高い水準を維持した。中国経済のこのような急速な経済回復が、当然のことながら韓国経済へと波及していったのである。以後、今日まで、韓国経済の対中依存構造は一貫して深化していった。図7は、韓国の対中貿易依存度の推移をみたものであるが、韓国の対中貿易依存度はこの間一貫して上昇し、2016年には輸出依存度は32%近くにまで上昇したのである。



図6 韓国の成長率の推移(2000—2016年)

資料: Statistics Korea, *Monthly Statistics of Korea*, 各号より作成。

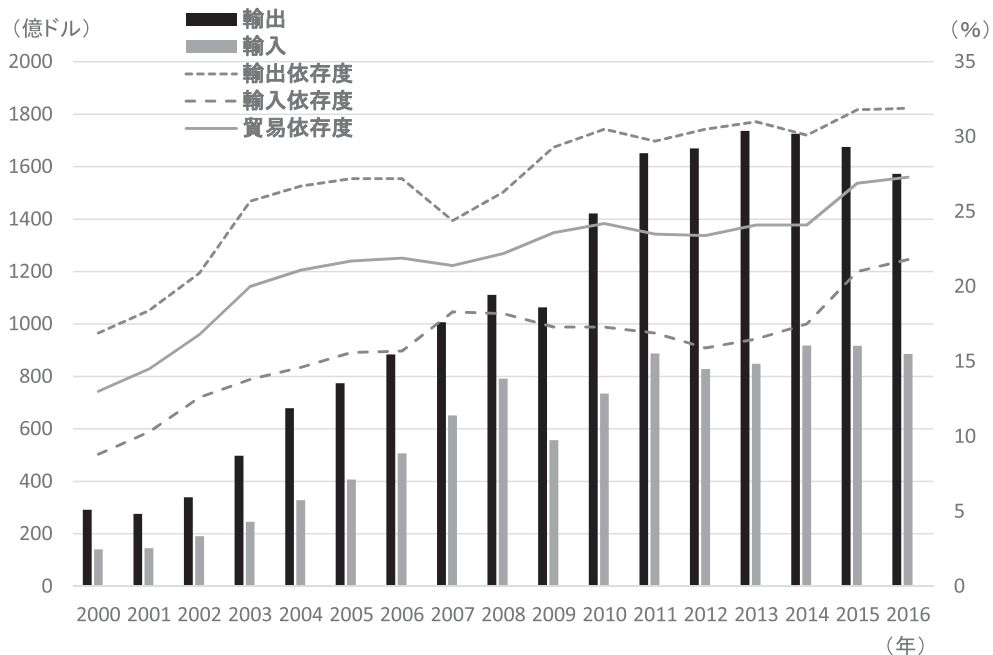


図7 韓国の対中貿易と対中貿易依存度の推移（2000—2016年）

注：香港を含む。
資料：図6に同じ。

韓国経済は、もともと対外依存度の高い国である。貿易依存度（GDOに占める貿易総額の割合）は、常に60%を超えていたし、「組立加工型」経済構造といわれるごとく、日本からの部品・素材の輸入と米国市場への最終製品の輸出とは強い因果関係をもっていた。だが、このような構造は、今日では、対中貿易依存度の上昇に伴って大きく変化し、韓国経済は中国経済の動向に大きく左右されるようになった。特に注目されるのは、近年における対中輸入の増加傾向である。図7からもうかがえるように、近年の韓国の対中輸出は減少傾向に転じているにもかかわらず、対中輸入はむしろ増加傾向をみせている。輸出の減少傾向は、中国経済の近年の成長率の鈍化（減速傾向）とも無関係ではないが、韓国の対中輸出の主力（70%強）を占めてきた中間財輸出が、中国国内での生産品に代替されつつあることを示唆していると同時に（このことは、中国に進出している韓国企業が中国での現地調達を増やしているという点からも裏付けることができる）、中国製品の輸出競争力が増大しつつあることを示している。

すなわち、韓国は、この間中国経済への依存度を急激に高めることによって度重なる危機を乗り切ってきたが、今日では中国企業の成長に伴う競争力の強化によって、韓国企業は激しく追い上げられており、韓国経済はかつてない厳しい状況に直面しているといえる。

このような厳しい状況を打開する道は、中国との間に新しい分業関係（産業内水平分業関係）を形成する以外になかろう。しかし、韓国にとって、産業構造の一層の高度化は必

ずしも容易ではない。先に指摘したように、韓国経済は、長年にわたる「組み立て型工業化」という特徴から、海外から部品や素材が輸入され続けた結果、国内でのこれらの産業の育成が遅れ、結果として裾野の狭い産業構造に苦しむことになった。今日では、三星やLGといった韓国を代表する大企業は、東アジアに張り巡らされた生産ネットワーク（サプライ・チェーン）を利用することによってこれらの弱点を回避しているが、多くの韓国企業にとって、国内の裾野産業の脆弱性は、依然として最大のアキレス腱である。

そのため、韓国の日本からの部品・中間財輸入依存は今日でも依然として高い比重を占めている。このような状態を受けて、韓国では、「韓国経済サンドイッチ論」が喧伝されている。すなわち、技術的には、高度先端技術を日本に抑えられ、下からは中国によって激しく追い上げを受けて、韓国経済は徐々に閉塞状態に陥っていくというものである。

このように、成長を続ける中国企業との技術格差の縮小は、韓国に新たな比較優位の形成を求めている。だが、中国経済への依存度を強める韓国経済にとって、中国との新しい分業関係形成の可能性は極めて厳しい状況にある。しかも、韓国経済はここ数年、2～3%の成長率で推移しており（図6、参照）すでに「低成長時代」に入ったとみることができる。日本以上のスピードで進行する「超高齢化社会」への移行と社会保障制度の未整備という厳しい状況下で（坂田・内山〔2016〕）、韓国経済の試練はしばらく続きそうである。

（4）南北経済交流の破綻

朝鮮半島の南北経済交流は、韓国の民主化がすすめられた1980年代末から、韓国側の呼びかけによって始められ、90年代前半は和解と緊張緩和のムードが演出された。こうした和解ムードに呼応して、北朝鮮も部分的な対外開放に踏み切り、外資導入を目指した「経済特区」も設置されるようになった。1991年12月には、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」が署名され、以後韓国に配備されていた在韓米軍の核兵器も撤去されることになった。

南北経済交流は、単純な商品交易を経て、韓国企業による北朝鮮での委託加工取引、さらには韓国企業による直接投資という形で進展し、韓国の交易総額は、1995年：2.9億ドル、2000年：4.3億ドル、2005年：10.6億ドルと順調に拡大していった。南北交易は、開城工業団地が本格的に操業を開始した2006年以降急増し、2010年には19億ドル、2015年には過去最高の27億ドルを記録し、順調に拡大していくように見えた（図8、参照）。

南北経済交流の拡大の背景には、金大中大統領（1998年～2003年）・盧武鉉大統領（2003年～2008年）と2代10年続いた「包容政策（太陽政策）」という韓国側の一方的な宥和政策があった。しかしながら、「包容政策（太陽政策）」最中の2006年10月9日に行われた北朝鮮による最初の地下核実験は、多くの韓国民に衝撃を与えた。「包容政策（太陽政策）」によって韓国から北朝鮮に渡された多額の資金が⁹⁾、核開発に転用されたという疑念はだれにも否定できなかったのである。

金正日政権（当時）のミサイル・核開発の追求は、部分的な対外開放政策から本格的な対外開放政策への転換を図るのか、「先軍政治」の強化による「強盛大国化」を目指すの

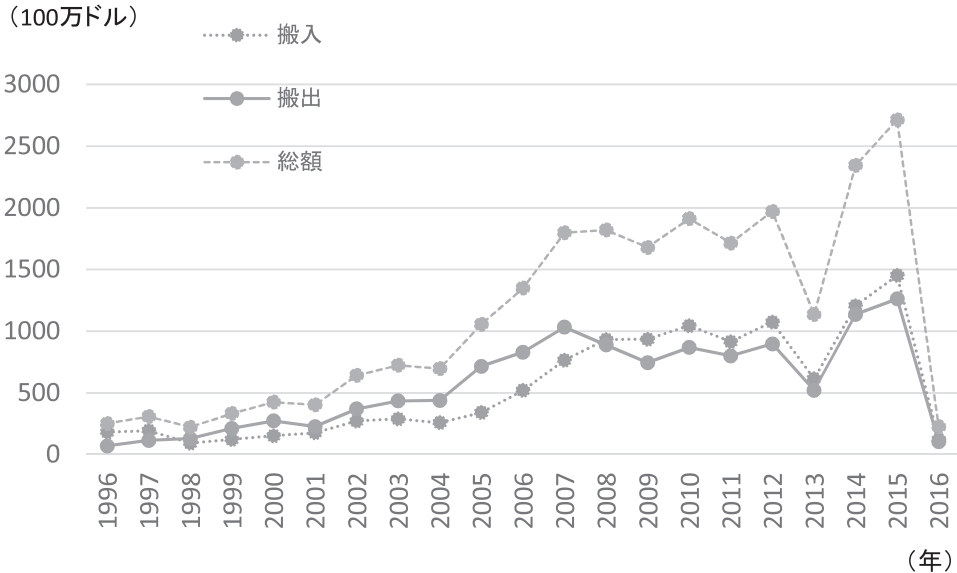


図8 南北交易の推移

注：2016年は筆者推計。韓国と北朝鮮の交易は、外国貿易ではなく建前上同一民族内部の取引とされており、輸出入はそれぞれ搬出、搬入と呼ばれている。

資料：韓国統一省『南北交流協力動向』各号より作成。

かという二者択一的選択を迫られて、後者の道を選択した結果に他ならない。いうまでもなく、本格的な対外開放政策に転換するためには、対外開放地域（経済特区）を点から線、線から面へと拡大していかざるを得ないが、「権力の世襲体制の維持」を最優先課題とする金正日政権にとっては、前者の道はリスクが大きすぎた。このことは、北朝鮮の南北経済交流に臨む姿勢は、韓国の「包容政策（太陽政策）」の在り方とは無関係であることを意味している。北朝鮮のミサイル・核開発への邁進は、金大中・盧武鉉と二代10年にわたる「包容政策」の破綻を白日の下にさらしたのである。こうして、2007年末に行われた第17代大統領選挙では、「包容政策」から「相互主義の原則」¹⁰⁾への転換を主張した保守・ハンナラ党の李明博候補が圧勝し、南北経済交流における政府の役割は後退し、経済交流の中心は、開城工業団地を利用した民間企業の活動のみに限定されていったのである¹¹⁾。

その後、2016年1月6日の北朝鮮による第4回核実験に対する国連制裁決議の一環とし

9) この間、2000年6月の金大中大統領と金正日総書記との南北首脳会談実現のため、5億ドルもの秘密資金が現代グループを通じて不正に北朝鮮に送金されるという事件が発覚した。他にも、金大中大統領が力を注いだ北朝鮮の金剛山観光事業を通じて多額の資金（出入国手数料、入山料など一人300ドル程度）が北朝鮮に渡り、さらに開城での工業団地の造成のために多額の資金が投入された。その結果、韓国政府は、北朝鮮のミサイル開発・核開発を手助けしたのではないかと批判を受けることになった。

10) 李明博大統領が掲げた対北朝鮮「相互主義の原則」とは、「非核・開放・3000」とも呼ばれ、北朝鮮が核開発を放棄し、自発的に改革・開放政策に転じるならば、韓国は対北朝鮮への投資などの経済協力を通じて北の一人当たり国民所得が3,000ドルに達するよう協力する、というものである。

て朴槿恵大統領の決断によって行われた「開城工業団地」の閉鎖（同年2月）により、南北経済交流は完全にストップすることになった。度重なる北朝鮮のミサイル発射と核実験にもかかわらず、南北交流の唯一の窓口としてかろうじて維持されてきた「開城工業団地」ではあったが、ここに至ってはさすがに名目が立たなくなったのである。韓国政府にとって、多額の開発・造成資金を投入し、専用の高規格道路と韓国からの高圧送電線の敷設まで行って建設された「開城工業団地」からの撤退は、進出していた民間企業（2015年末現在124社）への直接補償はいうまでもなく多大な経済的損失となったが、それ以上に金正恩政権にとっても大きな痛手となったはずである¹²⁾。

むすびにかえて

北東アジアは、国境を跨いだ地域間協力が最も困難な地域である。この地域には、依然として「ボウダフルな現実」がある。「歴史的中國機會」の出現と「古典的」な経済的補完関係の存在という北東アジアの経済的潜在力に期待を寄せた経済圏構想も、結局のところこの現実を変えることはできなかった。北東アジアでの国家間協力は、経済的レベルにおいてさえ困難を極めていたのである。

このような現実は、今日においても基本的に変化はない。周知のように、日韓 FTA の締結については、1990年代末に日本側の提案によって議論が開始され、2000年5月には日韓双方の政府系シンクタンク（日本：JETRO・アジア経済研究所、韓国：対外経済政策研究院）による共同研究の結果が公表され、日韓双方に経済的效果をもたらすことが確認された。こうした報告を受けて、2003年12月には最初の政府間交渉会議が開始され、その後も交渉が積み重ねられたにもかかわらず、結局締結までには至らなかった。韓国の多くの研究者は、日韓 FTA 交渉が妥結しないのは、経済的問題というより政治的障害の方が大きいとさえ指摘する（呂[2010]）。

その後、韓国や中国の学会では、「北東アジア経済圏」に代えて、経済的 Win-Win 関係を重視した「北東アジア自由貿易圏」（NEAFTA：Northeast Asia Free Trade Area）構想が議論されるようになった。そして、NEAFTA 構想の前提として、「日中韓 FTA」締結交渉が進められることとなり、2013年3月から政府間交渉が開始された。「日中韓自由貿易協定交渉会議」は2017年4月現在まで12回にわたって行われてきたが、いまだに交渉の枠組みさえ決まっていない。この間、中国と韓国は、2015年6月には韓中

11) 金剛山観光事業は、2008年7月に発生した北朝鮮女性兵士による韓国人観光客銃撃事件によって中断し、北朝鮮側の正式な謝罪がないまま再開されず、北朝鮮側は金剛山観光のために韓国・現代峨山が建設した設備などをすべてを没収した。以後、南北経済交流は、開城工業団地での韓国企業による操業だけに限定されることになった。

12) ただし、韓国では、2017年5月9日に行われた第19代大統領選挙において、「開城工業団地」の再開を含む対北朝鮮「包容政策（太陽政策）」の復活を主張する文在寅候補が当選した。今後は、対北朝鮮融和政策に転換する韓国政府と金正恩政権をこれ以上追い詰めたくない中国政府との新しい関係構築によって、朝鮮半島を巡る日本と韓・中との関係はさらに厳しいものになっていくだろう。

FTA 協定に調印し、同年12月に発効させている。北東アジアでは、日本はすでに重要なアクターではなくなったのである。

改めて指摘するまでもなく、北東アジアでは90年代に日本が描いた「古典的」な経済的補完関係に基礎を置く「局地経済圏」の形成という構想はすでに過去のものとなっており、今日では、北東アジアでの主役の座に躍り出た中国の、自らの地位にふさわしい経済秩序の再編要求を無視することはできなくなっている。しかも、今日のようなグローバル化の著しい時代においては、「北東アジア」というサブ・リージョンで完結する「局地経済圏」の形成はもはや考えられなくなっている（坂田 [2012]）。このような時代にあっては、日本は、北東アジアでは「身の丈に合った経済連携」を模索していく以外に道はなかろう。そのような道は、差し当たって、東アジア全域に張り巡らされた「生産ネットワーク」を北東アジアにおいても拡大強化していくという方向以外にはなかろう。そして、「東アジア生産ネットワーク」への積極的参入という視点に立つとすれば、その可能性の一つとして、北東アジアを舞台とした Win-Win 関係に基づく企業間「ビジネス・アライアンス」の形成という方向は、検討に値するものではないだろうか（坂田 [2007b]）。

〔資料：北東アジア関連年表〕

年	事	項
1972	日中：国交正常化（9月29日）	
1978	中国：共産党第11期中央委員会第3回全体会議、「4つの現代化」の提起（12月）	
1979	米中：国交樹立（1月1日）	
1980	中国：深圳・珠海・汕頭・アモイを経済特区に指定（8月）	
1982	中ソ：両国政府国境貿易再開合意（4月）	
1983	中ソ：国境貿易再開（3月）	
1985	ソ連：ゴルバチョフ書記長就任（3月11日～1990年3月14日）	
1986	ソ連：ゴルバチョフ書記長、ウラジオストク演説（7月28日）	
	米ソ：首脳会談、中距離核戦力削減基本合意（10月）	
1987	朝鮮半島：大韓航空機爆破事件（11月29日）	
	米ソ：中距離核戦力全廃条約調印（12月）	
1988	中国：沿海地域発展戦略発表（『人民日報』1月23日）	
	韓国：盧泰愚大統領特別宣言、社会主義国との関係改善の呼びかけ（7月7日）	
	韓国：ソウル・オリンピック開催（9月12日～10月2日）	
	ソ連：ゴルバチョフ書記長、クラスノヤルスク演説（9月16日）	
	韓国：「南北間物資交流に関する基本指針」発表（10月）	
	韓国：「南北経済人の相互交流を許容する措置」発表（12月）	
1989	朝鮮半島：南北経済交流開始（1月）	
	韓国：現代グループ鄭周永名誉会長訪朝、金剛山共同開発に関する議定書交換（2月1日）	

年	事	項
1989	韓国：「南北交流・協力に関する特別法」制定（2月） 韓ソ：貿易事務所の相互開設（4月） 中ソ：ゴルバチョフ書記長訪中：中ソ国境画定作業着手で合意（5月15-17日） 中国：天安門事件（6月4日） ベルリンの壁崩壊（11月9日） 米ソ：首脳会談、冷戦の終結と新世界秩序樹立を宣言（12月）	
1990	ソ連：ゴルバチョフ・ソビエト連邦初代大統領就任（3月15日～1991年12月25日） 北東アジア経済発展国際会議開催（長春）：「図們江デルタ開発構想」の提起（7月14-23日） 朝鮮半島：南北高位級（首相）会談開始（9月～1992年9月：計8回開催） 日朝：金丸訪朝団：日本自民党・社会党・朝鮮労働党「三党合同宣言」発表（9月28日） 韓ソ：国交樹立（9月30日） 韓中：貿易相互事務所の開設合意（10月）	
1991	国連開発計画（UNDP）：図們江地域開発計画を第5次事業計画として採択（3月） 日ソ：ゴルバチョフ訪日、日ソ共同声明調印（4月18日） ロシア：エリツイン初代大統領就任（7月10日～1999年12月） 朝鮮半島：第46回国連総会において南北国連同時加盟（9月17日） 国連開発計画：『図們江地域開発調査報告書』公表（10月） 朝鮮半島：南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書署名（12月23日） ソ連：ゴルバチョフ・ソビエト連邦大統領辞任、ソビエト連邦崩壊（12月25日） 北朝鮮：「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」設置を政務印決定（12月28日） 朝鮮半島：「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」署名（12月31日）	
1992	ロシア：ウラジオストク対外開放（1月） 韓国：大宇グループ会長金宇中訪朝、南浦での軽工業合併企業設立合意（1月24日） 中国：鄧小平「南巡講和」、改革・開放政策の加速（2月） 国連開発計画：「図們江地域開発計画」第1回計画管理委員会開催（ソウル・2月） 中国：満州里・黒河・綏芬河・琿春を国境開放都市に指定（3月） 朝鮮半島：「南北経済協力・交流共同委員会」発足（5月） 韓中：国交樹立（8月24日） 韓国：安全企画部「北朝鮮大型スパイ事件」摘発（10月）、南北交易中断（～94年10月）	
1993	韓国：金永三・第14代大統領就任（2月25日～1998年2月） 北朝鮮：核拡散防止条約（NPT）脱退表明（3月12日） 中国：江沢民国家主席就任（3月27日～2003年3月）	
1994	北朝鮮：金日成主席死去（7月8日） 米朝：北朝鮮核問題に関する米朝枠組み合意（10月18日） 韓国：金泳三大統領「南北経済協力活性化措置」発表（11月8日）	
1995	朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）発足（3月9日）	
1996	中ロ：「戦略的パートナーシップ」宣言（4月）	

年	事 項
1996	<p>北朝鮮：南浦での大宇合弁工場稼働（8月19日）</p> <p>北朝鮮：羅津・先鋒経済貿易地帯「国際投資・ビジネスフォーラム」開催（9月13～15日）</p> <p>朝鮮半島：韓国東海岸で北朝鮮潜水艦進入・座礁事件発生、南北交易中断（9月～12月）</p> <p>北朝鮮：外務省スポークスマン、平壤放送を通じて「深い遺憾の意」表明（12月29日）</p>
1997	<p>中朝：国境画定作業終了宣言（11月）</p>
1998	<p>韓国：金大中・第15代大統領就任（2月25日～2003年2月）</p> <p>韓国：金大中大統領「南北経済交流活性化措置」発表、「包容政策」の具体化（4月30日）</p> <p>韓国：鄭周永名誉会長訪朝、金剛山観光開発事業に関する議定書交換（6月）</p> <p>北朝鮮：弾道ミサイル（テポドン1号）発射実験（8月31日）</p> <p>朝鮮半島：鄭周永訪朝、金正日総書記と会談、金剛山観光事業開始を確認（10月30日）</p> <p>朝鮮半島：金剛山観光事業スタート（11月18日）</p>
1999	<p>朝鮮半島：南北海軍が西海にて交戦（6月15日）</p> <p>朝鮮半島：金剛山韓国人観光客拘束事件発生（6月20日）、観光事業中断（～8月4日）</p> <p>朝鮮半島：鄭周永訪朝、西海岸（後に開城に決定）での工業団地造成に合意（10月1日）</p>
2000	<p>ロシア：プーチン・ロシア連邦第2代大統領就任（5月7日～2008年5月）</p>
2001	<p>中朝：金正日総書記訪中（5月29～31日）</p> <p>朝鮮半島：南北首脳会談、5項目からなる「南北共同宣言」署名（平壤6月14日）</p> <p>朝鮮半島：第1回南北閣僚級会談、南北間鉄道・道路連結合意（6月31日）</p> <p>韓国現代峨山と朝鮮アジア太平洋平和委員会が開城工業団地開発合意書締結（8月22日）</p> <p>韓国：金大中大統領ノーベル平和賞受賞（12月10日）</p> <p>中朝：金正日総書記訪中（1月15～20日）</p> <p>米国：ブッシュ・第43代大統領就任（1月20日）、対北朝鮮政策の見直し表明</p> <p>韓口：首脳会談、「建設的・相互補完的パートナーシップ」確認（2月27日・ソウル）</p> <p>日本：中学社会『新しい歴史教科書』（扶桑社版）検定合格（4月）</p> <p>上海協力機構発足（6月15日）</p> <p>中朝：善隣友好協力条約締結（7月16日）</p>
2002	<p>米国：ブッシュ大統領、イラン・イラクと並んで北朝鮮を「悪の枢軸」と規定（1月29日）</p> <p>北朝鮮：「経済管理改善措置」を実行（7月7日）</p> <p>日朝：小泉首相訪朝・首脳会談、「平壤宣言」発表（9月17日）</p> <p>朝鮮半島：南北鉄道・道路連結工事同時着工式（9月18日）</p> <p>北朝鮮：開城工業地区法を制定（11月20日）</p> <p>北朝鮮：濃縮ウラン計画疑惑浮上・KEDO 重油提供停止（12月）</p>
2003	<p>韓国：盧武鉉・第16代大統領就任（2月25日～2008年2月）</p> <p>中国：胡錦濤国家主席就任（3月15日～2013年3月）</p> <p>中朝：金正日総書記訪中（4月19～21日）</p> <p>北朝鮮：開城工業団地着工式（6月30日）</p> <p>第1回6カ国協議開催（8月27～29日：北京）</p>

年	事 項
2003	中国：国家プロジェクト「東北振興」策定（10月） KEDO 理事会：北朝鮮での軽水炉建設停止を決定（11月） 日韓：FTA 締結政府間協議開始（12月）
2004	第2回6カ国協議開催（2月25－28日：北京） 中朝：金正日総書記訪中（4月19－21日） 日朝：小泉首相再訪朝、金正日総書記と会談（5月22日） 第3回6カ国協議開催（6月23－25日：北京） 韓国：開城工業団地・モデル団地竣工（6月30日） 中口：「東部国境に関する批准書」交換（6月） 中口国境最終確定 中口：共同軍事演習「平和の使命2005」実施（8月18日－25日） 中口：「2010年までの中口経済貿易協力要綱に関する覚書」署名（11月）
2005	日本：島根県条例第36号「竹島の日を定める条例」制定（3月25日） 第4回6カ国協議開催（7月26－8月7日、9月13－19日：北京） 第5回6カ国協議開催（11月9－11日、06年12月18－22日、07年2月8日－13日：北京）
2006	中国：「ロシア年」開催 中朝：金正日総書記訪中（1月10－18日） 韓国：開城工業団地第1期工事完工（5月） 北朝鮮：長距離運搬ロケット（テポドン2号）を含むミサイル実験（7月5日） 北朝鮮：地下核実験（10月9日） 国連安全保障理事会：対北朝鮮制裁決議1718号を全会一致で採択（10月14日）
2007	ロシア：「中国年」開催 第6回6カ国協議開催（3月19－21日、9月27－30日：北京） 朝鮮半島：南北首脳会談（平壤10月2日～4日）
2008	韓国：李明博・第17代大統領就任（2月25日） 対北朝鮮政策の見直し発表 ロシア：メドヴェージェフ・第3代大統領就任（5月7日～2012年5月） 北朝鮮：金剛山韓国入観光客銃撃事件発生、金剛山観光事業中断（7月10日～） 韓口：首脳会談、「戦略的パートナー関係」への格上げ（9月・モスクワ） 米国：北朝鮮に対する「テロ支援国家」指定解除（10月11日）
2009	米国：オバマ・第44代大統領就任（1月20日～2017年1月） 北朝鮮：長距離運搬ロケット（テポドン2号）発射実験（4月5日） 国連安全保障理事会：対北朝鮮非難議長声明採択（4月13日） 北朝鮮：6カ国協議脱退表明（4月14日） 北朝鮮：第2回地下核実験（5月25日） 国連安全保障理事会：対北朝鮮制裁決議1874号を全会一致で採択（6月12日）
2010	朝鮮半島：韓国哨戒艦撃沈没事件発生（3月26日） 北朝鮮：金剛山観光施設没収（4月23日） 中朝：金正日総書記訪中（5月3－7日） 中朝：金正日総書記訪中（8月26－30日） 日中：尖閣諸島での中国漁船による海上保安庁の巡視船への衝突事件（9月7日）

年	事 項
2010	北朝鮮：韓国延坪島砲撃（11月23日）
2011	中朝：金正日総書記訪中（5月20－26日） 北朝鮮：金正日総書記死去（12月17日）
2012	北朝鮮：金正恩国防委員会第一委員長就任（4月13日） 北朝鮮：複数回の各種ミサイル発射実験（4月13日、12月12日） ロシア：プーチン・第4代大統領就任（5月7日） 韓国：李明博大統領・竹島（韓国名：独島）上陸（8月10日） 天皇謝罪要求（8月14日） 日本政府：尖閣諸島国有化（9月11日） 中国：大規模反日デモ勃発（9月） 中国：人民解放軍海軍初の空母「遼寧」就役（9月25日）
2013	北朝鮮：第3回核実験（2月12日） 韓国：朴槿恵・第18代大統領就任（2月25日） 中国：習近平国家主席就任（3月14日） 日中韓 FTA 締結交渉会議開始（3月28日） 北朝鮮：開城工業団地閉鎖（4月） 北朝鮮：複数回の各種ミサイル発射実験（5月） 韓中：朴槿恵大統領訪中（6月27日－30日）・抗日戦争勝利70周年記念式典出席 開城工業団地操業再開（9月） 中国：習近平国家主席、「一帯一路」（シルクロード経済圏）構想及び AIIB 構想発表（10月）
2014	北朝鮮：複数回の各種ミサイル発射実験（2月、3月、6月、7月、8月、9月） 韓国：大型旅客船セウォル号沈没事故発生（4月16日）
2015	北朝鮮：複数回のミサイル発射実験（2月、5月、6月、11月） 韓中：朴槿恵大統領訪中（9月2－4日） 韓中 FTA 発効（12月20日） 日韓：慰安婦問題を巡り日韓政府最終合意（12月28日）
2016	北朝鮮：第4回核実験（1月6日） AIIB（アジアインフラ投資銀行）開業式典開催（1月16日） 韓国政府：開城工業団地操業停止決定（2月10日） 北朝鮮：複数回の各種ミサイル発射実験（2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、10月） 北朝鮮：36年ぶりに朝鮮労働党大会開催（5月6－9日） 米韓：韓国国防省と在韓米軍、THAAD 配備を最終決定（7月8日） 北朝鮮：第5回核実験（9月9日）
2017	日韓：長嶺駐韓大使一時帰国（1月9日～4月4日） 米国：トランプ・第45代大統領就任（1月20日） 北朝鮮：複数回の各種ミサイル発射実験（2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月） 韓国：朴槿恵大統領罷免（3月10日） 韓国：文在寅・第19代大統領就任（5月10日） 「一帯一路」国際会議開催（5月14－15日） 北朝鮮：第6回核実験（9月3日）

資料：坂田〔1995〕〔2001〕〔2007a〕〔2008〕〔2011〕〔2012〕〔2016〕『日本経済新聞』他より作成。

【参考文献】

- 権 哲男 [2012] 「中国東北地域経済の現状と投資環境」(坂田幹男・唱新編『東アジアの地域経済連携と日本』晃洋書房、所収)。
- 坂田幹男 [1995] 「図們江地域開発計画の現状と展望」(本多健吉・韓義泳・凌星光・坂田幹男『北東アジア経済圏の形成』新評論、第9章)。
- [2000] 「北東アジア・環日本海圏交流の成果と問題点」(世界経済研究協会編『世界経済評論』2000年7月号、所収)。
- [2001] 『北東アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- [2004] 「『北東アジア経済圏』の現実と鍵を握る朝鮮半島情勢」(世界経済研究協会編『世界経済評論』2004年2月号、所収)。
- [2007a] 「北東アジア経済の現状と課題」(世界経済研究協会編『世界経済評論』2007年1月号、所収)。
- [2007b] 「韓中経済連携の進展と中国を舞台とした日・韓ビジネス・アライアンスの展望」(『福井県立大学論集』第29号、所収)。
- [2008] 「塗り替わる北東アジアの経済地図」(世界経済研究協会編『世界経済評論』2008年1月号、所収)。
- [2011] 『開発経済論の検証』国際書院。
- [2012] 「北東アジアのパラダイム転換 『局地経済圏』 から 『サブ・リージョン』 へ 」(環日本海国際学術交流協会編『環日本海地域の協力・共存・持続的発展』橋本確文堂、所収)。
- 坂田幹男・内山怜和 [2016] 『アジア経済の変貌とグローバル化』晃洋書房。
- 丁 士晟 [1996] 『図們江開発構想』創知社。
- 呂 寅満 [2010] 「日韓 FTA 交渉の現況と展望」(福井県立大学編『東アジアと地域経済：2010』京都大学学術出版会、所収)。
- Katz, S. [1997] "Financing Northeast Asia's Infrastructure Requirements: Is a New Development Bank Needed? -A Quantitative Assessment-, Regional Economic Cooperation in Northeast Asia : Proceedings of the 7th Meeting of the Northeast Asia Economic Forum ; Ulaanbaatar (August 1997).
- Miller, M., Holm, A., Kelleher, T. [1991] "Tumen River Area Development; Mission Report," UNDP, Consultation with Participant Governments, Pyongyang, October 16, 1991.

